

平成19年度 事務事業評価表		担当	総務部	税務収納課	内線等	2442
事務事業名	償却資産に関する賦課事務事業			事業コード	5 . 義務的事業	
根拠法令等	地方税法、蒲郡市市税条例			A 法令	B 条例	

総合計画での位置付け

基本目標	6 . 市民とともに歩むまちづくり	施策名	財政
------	-------------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	償却資産所有者に
手 段	固定資産税を賦課することによって
想定する成果	財源を確保する。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
固定資産税額 （償却資産）	1,187,784,600円	1,201,143,900円	1,171,890,600円
課税件数	1,220件	1,198件	1,194件
申告件数	3,119件	3,049件	3,037件

成果指標

成果指標名	1 件当たりの税額	申告 1 件数当たりの事業費
成果指標の説明	固定資産税額 / 課税件数	事業費 / 申告件数

事業の進捗状況 （ 一般 会計 ） （単位：千円）

		平成18年度決算（実績）			平成19年度決算（実績）			平成20年度予算（計画）		
成果指標		973,594円			1,002,624円			981,483円		
成果指標		3,896円			4,050円			4,123円		
事業費	事業費	5,925			6,101			6,247		
	人件費	6,227			6,248			6,276		
	(人数)	正規	0.8	非常勤	正規	0.8	非常勤	正規	0.8	非常勤
	合計	12,152			12,349			12,523		
財源内訳	国									
	県									
	市債									
	その他									
	一般財源	12,152			12,349			12,523		

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	3	3	3	限られた人員、期限の中で十分事業達成できた。
経済効率性	3	3	3	3	経済状況に左右されるが、経費に見合った効果はあげている。
事務効率性	3	3	3	2	申告時期が、決まっていて一部職員へ偏りがあるが、係全体で応援し賦課業務を行っている。
必要性	-	3	-	3	義務的事業
小計	9	12	9	11	
施策への貢献度	3	-	3	-	
合計	12	12	12	11	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	A	A	
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
実地調査にあたり、調査技術の向上を図るため、より効果的な研修を実施する必要がある。
上記改善点の実施状況
新任者が(財)資産評価システム研究センター実施の償却資産実地調査等研修会に出席する。

今後さらに改善すべき点

平成21年度予算に反映する項目

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。

